



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ
コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 前澤友作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 柳澤孝旨

TEL 043-213-5171

定時株主総会開催予定日 平成24年6月24日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,806	33.6	7,704	31.7	7,617	29.9	4,634	49.3
23年3月期	23,801	38.7	5,851	80.8	5,865	80.6	3,103	66.9

(注) 包括利益 24年3月期 4,511百万円 (45.5%) 23年3月期 3,101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.18	42.07	34.6	38.6	24.2
23年3月期	28.26	28.17	37.8	41.1	24.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △6百万円 23年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,208	13,910	57.7	121.96
23年3月期	16,233	9,533	58.7	86.79

(参考) 自己資本 24年3月期 13,400百万円 23年3月期 9,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,222	△1,220	△157	13,888
23年3月期	3,935	△586	△462	10,039

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	768	24.8	8.1
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,648	35.6	11.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	30.0	3,490	3.7	3,500	4.2	2,250	6.9	20.48
通期	41,700	31.1	10,440	35.5	10,450	37.2	6,370	37.5	58.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 (株)クラウンジュエル、ZOZOTOWN H
 新規 3社 (社名) ONGKONG CO.,LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	109,869,300 株	23年3月期	109,828,800 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	109,862,254 株	23年3月期	109,787,967 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,333	31.6	7,967	36.3	8,022	37.0	4,698	51.8
23年3月期	23,801	38.7	5,844	80.9	5,856	80.6	3,095	66.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	42.77	42.65		
23年3月期	28.20	28.10		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	22,643	13,446	13,446	59.4	122.38			
23年3月期	16,217	9,517	9,517	58.6	86.64			

(参考) 自己資本 24年3月期 13,445百万円 23年3月期 9,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は、平成24年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(企業結合等関係)	35
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により経済活動が一時停滞し、国内景気の悪化が懸念されておりました。しかしながらサプライチェーンが早期に復旧し、国内企業の輸出、生産等が震災前の水準に回復するなど震災の影響からは脱却しつつあり、明るい兆しが見えてきております。一方で欧州金融危機による円高の進行やタイの洪水等による世界経済からの景気の下振れ要因は依然として払拭されておらず、全体としては先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社グループが軸足をおきますアパレル業界におきましては、震災による消費者の買い控えや節約志向は一服した感があり、消費マインドにはわずかに改善が見られましたが、本格的な回復基調には至らず、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、「ZOZOTOWN」等のECサイトの認知度と顧客サービスの向上に努めてまいりました。

ストア企画開発事業及びストア運営管理事業においては、CFM (Customer Friendship Management : 企業とお客様が友達のように) という目標を掲げ、返品受け付けの開始、各種ポイントサービスの実施等のさまざまな取り組みを行ってまいりました。初のタレントCM、機動的なポイント施策、各種の1 to 1 マーケティングが奏功し、平成24年3月末時点の「ZOZOTOWN」の会員数は4,675千人(前連結会計年度末比1,542千人増)、アクティブ会員(注1)数は1,961千人(同744千人増)となっており、いずれも期初の計画を大きく上回る結果となりました。なお、会員数及びアクティブ会員数には、平成23年6月より開始したゲスト購入制度(注2)を利用して、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者379千人が含まれております。

一方、商品供給面の強化も継続して積極的に行った結果、当連結会計年度においては、中心価格帯やターゲット顧客層の異なるさまざまなジャンルの140ショップが新たにオープンいたしました。平成24年3月末時点の総ショップ数は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて389ショップとなりました。

認知度の向上という需要面、取扱商材やショップ数の増加という供給面の双方での規模拡大により、商品取扱高を前期比43.2%増加させることができました。しかしながら想定以上の注文単価の下振れ、セール期間の長期化により、取扱高、売上高、営業利益は期初会社計画に対し未達となりました。

メーカー自社EC支援事業におきましては、既に支援しておりました14社に加えて、「ZOZOTOWN」においても人気のブランドである「nano・universe」「AMERICAN RAG CIE」「TOMMY HILFIGER」等7社の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

海外事業に関しましては、平成23年5月に海外顧客向けのグローバルサイト「ZOZOTOWN.com」の開設を皮切りに、中国、韓国においてもEC事業を開始いたしました。中国では、平成23年6月に中国香港にZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを、平成23年8月には中国上海に走走城(上海)電子商務有限公司を設立しております。平成23年10月には中国最大のショッピングサイトである「タオバオモール」に「ZOZOTOWN」を出店、あわせて独自に「ZOZOTOWN.cn」を開設しております。また、韓国においては、平成23年11月に韓国最大のショッピングサイト「eBAY Gmarket」及び「eBAY AUCTION」に「ZOZOTOWN」を出店しております。

さらに国内新規事業への取り組みでは、持分法適用関連会社であった㈱クラウンジュエルの株式を平成23年6月に追加取得し完全子会社とするなど、事業、収益モデルの多角化へ積極的に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は31,806百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益は7,704百万円(同31.7%増)、経常利益は7,617百万円(同29.9%増)、当期純利益は4,634百万円(同49.3%増)となりました。

(注1) アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2) ゲスト購入制度：会員登録を行わずに商品が購入できるサービス

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間取引消去後の数値を表示しております。

セグメント別売上高

セグメント	事業部門	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
区分	区分				
EC事業	ストア企画開発事業	11,688	49.1	11,848	37.2
	ストア運営管理事業	10,635	44.7	16,943	53.3
	メーカー自社EC支援事業	1,065	4.5	1,917	6.0
	その他の事業	410	1.7	513	1.6
	EC事業計	23,801	100.0	31,223	98.1
オークション事業	—	—	—	530	1.7
その他	—	—	—	53	0.2
合計	—	23,801	100.0	31,806	100.0

①EC事業

(ストア企画開発事業)

平成24年3月末現在、ストア企画開発事業では42ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(商品売上高)は11,848百万円(前年同期比1.4%増)、売上高全体に占める割合は、37.2%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は14.5%となりました。

(ストア運営管理事業)

平成24年3月末現在、ストア運営管理事業では347ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は16,943百万円(同59.3%増)、売上高全体に占める割合は53.3%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は62,641百万円(同51.9%増)、商品取扱高全体に占める割合は76.6%となりました。

(メーカー自社EC支援事業)

平成24年3月末現在、メーカー自社EC支援事業では21社のECサイトを受託・運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は1,917百万円(同79.9%増)、売上高全体に占める割合は6.0%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は7,324百万円(同74.6%増)、商品取扱高全体に占める割合は9.0%となりました。

(その他の事業)

その他の事業としてはEC事業に付随した事業(テナント出店の際の初期出店料等)の他、当連結会計年度に設立した中国子会社ZOZOTOWN HONGKONG Co., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。当連結会計年度におけるその他の売上高は513百万円(同25.1%増)、売上高全体に占める割合は1.6%となっております。

②オークション事業

オークション事業セグメントにおきましては、オークションサイト「CROWN JEWEL」を運営しております。当連結会計年度の売上高は、530百万円となっております。

③その他

その他のセグメントにおきましては、アパレル商材の企画、販売事業を運営しております。当連結累計年度の売上高は、53百万円となっております。

なお、その他セグメントにおいて運営しておりました、アパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に当事業を運営していた㈱シアターエイトがオークション事業を運営する㈱クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

(次期の見通し)

次期におきましては、東日本大震災の影響からの復興という明るい兆しも見えておりますが、依然として雇用や所得に対する消費者の不安は拭えず、厳しい外部環境が続くことが予想されます。そのような状況の中当社グループでは、引き続き主力のEC事業に注力し、TVCMや当社グループとしては初の取り組みであるリアルで行う販促イベント等のプロモーション活動のための投資、物流拠点及びシステムインフラの増強のための設備投資を積極的に行ってまいります。一方で、より効率的な企業経営のため、以下のような施策を行ってまいります。

- ・ 予約販売(各ブランドの商品を店頭販売前に注文受け)の取扱高シェア拡大
→ 消費者ニーズを精緻に把握し、供給過多を防止
- ・ ブランド満足度の向上
→ お客様満足度だけでなく、商品サプライヤーであるブランドの満足度を向上させることにより品切れ商品の再入荷を促し、潜在的な需要を顕在化
- ・ 機動的なポイント施策
→ データマイニングによる消費者ニーズを適宜に反映した機動的なポイント施策を継続実施

以上により、次期(平成25年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高41,700百万円(前年同期比31.1%増)、営業利益10,440百万円(同35.5%増)、経常利益10,450百万円(同37.2%増)、当期純利益6,370百万円(同37.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,974百万円増加(前連結会計年度比43.0%増)し、23,208百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,980百万円増加(同40.1%増)し、20,877百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加4,348百万円、売掛金の増加1,851百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ994百万円増加(同74.4%増)し、2,330百万円となりました。主な増減要因としては、工具器具備品の増加233百万円、ソフトウェアの増加135百万円、のれんの増加641百万円などによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加し(同38.8%増)、9,298百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,472百万円増加(同39.7%増)し、8,707百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,558百万円、未払法人税等の増加424百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加(同27.0%増)し、590百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付引当金の増加132百万円、資産除去債務の増加12百万円などによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4,376百万円増加し(同45.9%増)、13,910百万円となりました。これは、利益剰余金の増加3,865百万円、少数株主持分の増加507百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から3,848百万円増加し、13,888百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,222百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益7,819百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加1,558百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加1,769百万円及び法人税等の支払額3,014百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,220百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出445百万円、無形固定資産の取得による支出112百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出531百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は157百万円となりました。これは、配当金の支払額767百万円、少数株主からの払込みによる収入633百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	65.1	65.7	56.1	58.7	57.7
時価ベースの自己資本比率	633.9	382.9	505.7	870.7	721.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成21年3月期から平成24年3月期の各指標は連結ベースの財務数値により、平成20年3月期の各指標は単体ベースの財務数値により算出しております。
2. 平成20年3月期から平成24年3月期においては、有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 平成20年3月期から平成24年3月期においては利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向を基準とし、単体当期純利益の25%を目安に1株当たり10円50銭と、これに加え東京証券取引所第一部への市場変更記念配当の1株当たり4円50銭を加えた15円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましても、同様に配当性向を基準とし、単体当期純利益の25%を目安とし1株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業内容に係わるリスクについて

①特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等のECサイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

③サイトの健全性の維持について

当社グループではソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」といいます。)
「ZOZOPEOPLE」を提供しております。本サービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を

常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ・ 規約、法令、政省令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ・ 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ・ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ・ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ・ 1つのアカウントを複数人で利用する行為
- ・ 1人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ・ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ・ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ・ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ・ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ・ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ・ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ・ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ・ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ・ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ・ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ・ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に利用会員数が増加し、本サービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④需要予測に基づく仕入について

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需要予測に基づいた仕入を行っております。しかしながら、会員からの受注は流行、天候や景気その他様々な要因に左右されるため、受注が需要予測を上回った場合には販売機会を失うこととなります。一方で、受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取り扱いブランドについて

当社グループでは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において多くの顧客の嗜好に合う有力ブランドの商品を取り扱っております。当社グループとブランドとの関係は良好であり、何ら問題は生じておりませんが、今後ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等を起因とした商品供給量及び委託量の減少、契約の不履行若しくは取引の中止等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客の嗜好への対応について

当社グループは、流行に敏感な顧客層に支持されるブランドに加え、ファッションに対して先鋭的な感性を持つ顧客層に支持されたブランドを取り扱っております。当社グループとしては多くの顧客の嗜好に合わせるべく、取扱ブランドの拡大を図っておりますが、先鋭的な顧客の嗜好が変化した場合には、新たなファッション嗜好に対応するブランドや商材を扱っていく必要性が生じることも考えられ、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦返品について

当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において平成21年12月1日に改正、施行された「特定商取引に関する法律」に基づき返品に関するルールを定めております。返品の受け入れにあたっては、返送品の処理等による追加的な費用や、商品発送から返品を受けるまでの期間において販売機会損失が発生することから、想定以上の返品が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧競合について

当社グループは、ファッション関連商材を取り扱うEC事業者として、単なる商品の流通だけではなく、ECサイトの利便性及びデザイン性を高めること並びに消費者及び商品サプライヤー(ブランド)と密な関係を構築することで、他のファッションEC事業者との差別化を図っております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のファッション関連商材を取り扱うEC事業者の拡大、ブランド自らインターネット通信販売へ参入及びその他新規事業者の参入等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合、更なる競争の激化が予想され、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定の業務委託に対する依存度の高さについて

当社グループは、商品購入者からの販売代金の回収業務について、クレジットカード決済分及びコンビニ決済分をGMOペイメントゲートウェイ(株)に、また代金引換決済分をヤマトフィナンシャル(株)に委託しております。発表日現在において、これらの代金回収委託業者との間で何ら問題は生じておりませんが、今後各社の事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化並びに取引条件の変更等があった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外取引について

当社グループは、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等において、より多くの顧客の嗜好に合うブランドの取り扱いを行うため、国内ブランドに限らず海外ブランドの取り扱いを行っております。輸入商品仕入の代金決済の一部については外貨建てで行っており、発表日現在において、当該取引にあたり特段の問題は生じておりませんが、急激な為替レートの変動によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外事業の展開について

海外事業の展開については、当社グループとしてさらなる中長期的な成長の機会と位置付けており、当連結会計年度において中国上海に走走城(上海)電子商務有限公司を設立しファッションEC事業を開始しております。

海外事業展開においては、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、地域特性によるビジネスリスク、予期できない法律または規制の変更のリスク、知的財産権によるリスク、為替によるリスク、社会的なインフラの未整備によるリスクなど多岐にわたるリスクがあり、こうしたリスクにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫メーカー自社EC支援事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、連結子会社である(株)スタートトゥデイコンサルティングを設立し、メーカー自社EC支援事業を行っております。現在「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」での取り扱いのないブランドを含む21社のEC支援を行っております。

今後は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」では取り扱うことができないブランドや当社グループで既に取り扱いのあるブランドの自社ECの運営を支援することにより、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」以外での収益を確保していく方針です。しかしながら、ブランドが自ら、若しくは他社の支援によりECサイトを立ち上げ、運営することとなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬物流機能の強化について

当社グループの商品取扱量の増加に応じて、物流機能の強化、特に物流センターの拡張、物流に関わる業務システムの効率化及び商品管理スタッフや画像撮影スタッフの確保の対応が必要となります。これらの対応が商品取扱量の増加に追いつかない場合には、意図的に商品在庫数やメーカー自社EC支援の社数及び「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」に掲載する商品数を物流が対応可能な業務量に合わせてコントロールする必要がありますが、これらが事業機会や販売機会のロスに繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営に係わるリスクについて

①法的規制について

a. インターネット事業及びECサイトの運営について

当社グループでは、主力事業であるECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等の運営において「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「知的財産法」並びに「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「ZOZOPEOPLE」におけるSNSの運営においては「電気通信事業法」による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. ファッション関連商材の販売について

当社グループは、ECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等においてファッション関連商材の販売を行っており、「製造物責任法」及び「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。当社グループは、社内管理体制の構築及び取引先との契約内容にこれらの法令遵守義務事項を盛り込んでおりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合には、当社グループのブランドイメージの低下及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 知的財産権について

当社グループは、運営するサービスの名称を商標として登録しており、今後もインターネットサイト上で新たなサービスを行う際には、必要に応じて関連する名称の商標の登録を行っていく方針です。また、当社グループが運営するインターネットサイト上に掲載する画像については第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っており、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等で販売している商品については、第三者の知的財産権を侵害していないことを取引先より契約書において表明保証して頂いておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護について

当社グループはECサイト「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」等での通信販売及び「ZOZOPEOPLE」でのSNSの運営を通じて保有した会員の個人情報並びにメーカー自社EC支援事業の受託を通じて保有する個人情報を管理しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは個人情報の第三者への漏洩、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護規程及び個人情報管理に関連する規程やマニュアルを制定することにより「個人情報保護マネジメントシステム」に準拠した管理体制を確立し、また、全社員を対象とした個人情報に関する教育を通じて個人情報の取扱いに関するルールを周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法令遵守に努めております。なお、当社は平成19年10月に財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けており、平成24年3月に更新しております。システム面においては個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンター

にて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループへの損害賠償請求、当社グループ並びに当社サービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の経営者への依存について

当社グループ設立の中心人物であり、設立以来の事業推進者である代表取締役前澤友作は、ファッション及びEC事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定等、当社グループの事業活動全般において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員の拡充、育成及び権限委譲による分業体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により同氏による当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保について

当社グループの継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な新卒社員の採用、中途社員の採用及びアルバイト社員の受け入れ並びに社内公募制度の拡充及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保出来なかった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等について

当社グループは、発表日現在において、訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等的人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出又はシステム障害及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの事業及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループの本社及び主たる物流拠点は千葉県内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送及び配送が円滑に実施できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱スタートトゥデイ)、連結子会社4社(㈱スタートトゥデイコンサルティング、㈱クラウンジュエル、Zozotown Hongkong Co., Limited、走走城(上海)電子商務有限公司)によって構成されており「Zozotown」等のECサイトの運営を主な事業として行っております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、前連結会計年度末においてはEC事業のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において、㈱クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。

当社及び当社の関係会社における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) EC事業関連

当社グループのEC事業セグメントにおいては以下の3つの事業形態があります。

①ストア企画開発事業(自社販売)

ストア企画開発事業は、当社グループが複数のブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。平成24年3月末現在、「Zozotown」「Zozovilla」において42店のオリジナルショップを展開しております。

②ストア運営管理事業(受託販売)

ストア運営管理事業は、「Zozotown」「Zozovilla」に各ブランドがテナント形式で出店を行い、出店後の運営管理を行う事業です。当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。当事業のストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。平成24年3月末現在、347店のショップを展開しております。

③メーカー自社EC支援事業

当該事業は、「Zozotown」「Zozovilla」の運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、ストア運営管理事業と同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。平成24年3月末現在、21社のメーカー自社ECサイトの支援を行っております。

④その他の事業

その他の事業としてはEC事業に付随した事業（テナント出店の際の初期出店料等）の他、当連結会計年度に設立した走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。

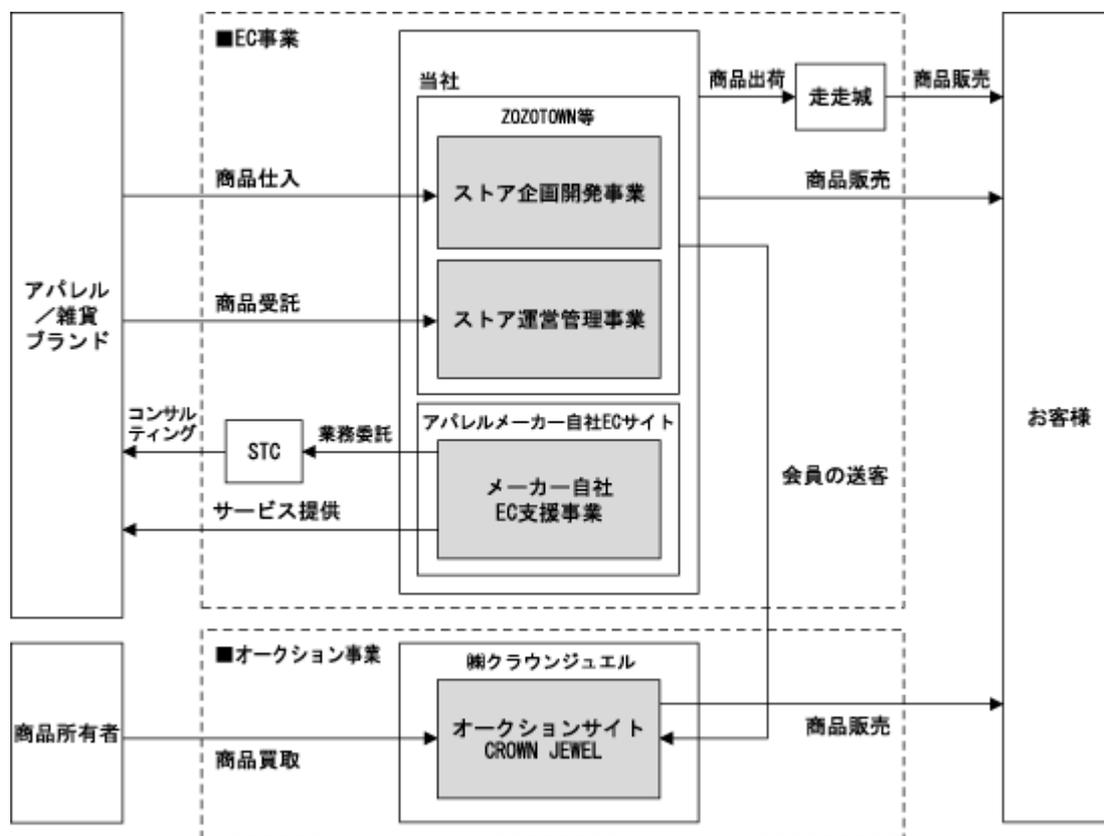
(主な関係会社) 当社、(株)スタートトゥデイコンサルティング、ZUZU TOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城（上海）電子商務有限公司

(2) オークション事業

当連結会計年度において(株)クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。当該オークション事業セグメントでは、顧客から買い取ったアパレル商材をオークションサイト「CROWN JEWEL」に出品し、別の顧客に販売する事業を展開しております。

(主な関係会社) (株)クラウンジュエル

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはファッション商材のEC業界におけるNO.1企業として、単なる商品の流通だけではなく、消費者および商品サプライヤー（ブランド）と密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返しながら高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団でありつづけるという基本姿勢を持ちながら事業活動を行っております。

また、「独自性ある自然の営み」を大切にしながら、企業が社会の一員であることを深く認識し、自然な、地に足をつけた事業活動を行うことで、“自然な社会”に貢献していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、商品取扱高であります。EC事業で計上する売上高のうち、受託販売（ストア運営管理事業、メーカー自社EC支援事業）にかかる分は、商品取扱高（販売価格ベース）に各手数料率を乗じた販売手数料のみを会計上の売上高として計上しております。現状、自社販売（ストア企画開発事業）と受託販売（ストア運営管理事業及びメーカー自社EC支援事業）の商品取扱高に占める割合はそれぞれ前者が14.5%、後者が85.5%であり、当連結会計年度のEC事業にかかる会計上の売上高が31,223百万円であるのに対し、商品取扱高は81,814百万円となっております。

また、経費面についても、荷造運搬費や代金回収手数料等の勘定科目は、商品取扱高に連動する変動費となっており、当社グループが行うEC事業の全体的な規模を示す指標である商品取扱高は売上高、利益それぞれに密接な関連を持っております。

また、ROE（自己資本利益率）の向上も重要な経営指標の一つと認識しております。当連結会計年度末の自己資本は13,400百万円（前連結会計年度末比3,868百万円増）となりました。当社の継続的な成長のために、資本をいかに効率的に活用していくかが重要であると認識し、更なる利益体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが軸足を置く国内のファッション市場（衣料品、靴、履物、和洋傘類、鞆、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、宝石、貴金属を除く装身具等が対象）は当連結会計年度においては約15兆円程度、そのうち6,200億円程度をECが占めていると推測されます（EC化率約4.1%）。今後も更なるEC化の進展が見込まれる中、当社グループは、消費者、ブランド双方にとってより利便性の高いファッションECのインフラを構築し、自らファッション市場におけるEC化率の上昇を促進することにより、中長期的には国内商品取扱高5,000億円を目標としております。

また、当社グループでは、当連結会計年度よりファッションEC事業を海外において開始しております。これをさらなる中長期的な成長の機会と位置付けて取り組んでいく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおける当面の課題は、①安定的な商品供給とファッション領域の拡大、②フルフィルメント機能の強化、③アクティブ会員増加とロイヤリティの高い会員の育成、④海外展開への取り組みであると考えております。

①安定的な商品供給とファッション領域の拡大

ファッションEC市場の第一人者として、当社グループが当市場を牽引していくことにより、継続的にファッション関連商材のEC化率を引き上げていきたいと考えております。その中で当社グループのシェアを更に拡大させていくために、商品供給体制の強化を図ります。

当社グループが今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、今後はファッションECのインフラにおける商品供給面での利便性、優位性を高め、更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう多種多様なブランドとの取引を拡大してまいります。

②フルフィルメント及びECシステム機能の強化

上記①を実現すると同時に、フルフィルメント及びECシステム機能の更なる強化も必須であると考えております。

今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、当社グループ物流センター「ZOZOBASE」の拡張を予定しております。併せて、現状の業務フローを刷新し、業務効率化の促進も併せて実施してまいります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜ECシステムのハード及び機能面の強化を図っております。

③アクティブ会員増加とロイヤリティの高い会員の育成

当連結会計年度においては、データマイニングを活用したマーケティング及び返品受付の開始、機動的なポイント施策等の顧客サービスの拡充が奏功し、アクティブ会員数が順調に増加していると共に「ZOZOTOWN」の認知率も向上しております。獲得した会員に継続的にかつ高い頻度で当社グループのECサイトを利用していただく事が重要だと考えております。

④海外展開への取り組みについて

海外におけるファッションEC事業の展開については、「ZOZOTOWN」を多言語対応させたECサイト「ZOZOTOWN.COM」において海外顧客からの注文を受け付け、日本国内から商品を発送しております。当該サイトは海外におけるファッションEC事業の端緒であるとともに、海外顧客の日本ブランドへのニーズを測るテストマーケティングサイトでもあります。

上述のサイトにおける各国からの受注状況を勘案し販売が多く見込める地域については、現地でのECサイトの展開を進めていくことを考えております。なお、当連結会計年度に、ソフトバンク株式会社と中国におけるファッションECサイトを展開する合弁会社を設立し、中国におけるファッションEC事業を開始しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,539,926	13,888,792
売掛金	3,180,863	5,031,929
有価証券	500,000	—
商品	1,071,428	1,239,806
繰延税金資産	473,407	575,053
その他	131,318	141,941
流動資産合計	14,896,943	20,877,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,156	301,656
減価償却累計額	△58,151	△59,773
建物(純額)	184,004	241,883
車両運搬具	24,502	25,652
減価償却累計額	△20,065	△22,822
車両運搬具(純額)	4,437	2,829
工具、器具及び備品	610,461	974,851
減価償却累計額	△350,427	△481,397
工具、器具及び備品(純額)	260,034	493,453
土地	※1 72,100	※1 72,100
建設仮勘定	2,739	—
有形固定資産合計	523,315	810,267
無形固定資産		
のれん	—	641,123
ソフトウェア	113,422	248,486
その他	144,024	12,587
無形固定資産合計	257,447	902,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 124,474	※2 61,340
繰延税金資産	170,385	184,952
その他	260,899	372,136
投資その他の資産合計	555,759	618,429
固定資産合計	1,336,522	2,330,894
資産合計	16,233,465	23,208,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,958	590,594
受託販売預り金	2,655,950	4,214,570
未払法人税等	1,776,216	2,200,470
賞与引当金	97,698	138,932
ポイント引当金	396,284	502,583
その他	730,814	1,060,597
流動負債合計	6,234,922	8,707,749
固定負債		
退職給付引当金	225,200	357,546
役員退職慰労引当金	137,207	—
資産除去債務	102,442	115,093
その他	—	117,649
固定負債合計	464,849	590,288
負債合計	6,699,772	9,298,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358,693	1,359,309
資本剰余金	1,326,890	1,327,498
利益剰余金	6,849,700	10,715,047
株主資本合計	9,535,284	13,401,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,320	△4,478
為替換算調整勘定	—	2,792
その他の包括利益累計額合計	△3,320	△1,686
新株予約権	1,729	3,107
少数株主持分	—	507,103
純資産合計	9,533,693	13,910,379
負債純資産合計	16,233,465	23,208,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 23,801,408	※1 31,806,687
売上原価	※2 7,474,318	※2 7,553,874
売上総利益	16,327,090	24,252,813
販売費及び一般管理費		
ポイント販売促進費	810,264	2,667,542
荷造運搬費	1,367,150	2,232,260
代金回収手数料	1,191,327	1,773,033
広告宣伝費	2,459,698	2,219,727
給料及び手当	1,222,806	2,273,871
賞与引当金繰入額	97,698	127,184
退職給付費用	78,378	147,700
減価償却費	153,636	277,582
その他	3,094,690	4,829,624
販売費及び一般管理費合計	10,475,651	16,548,527
営業利益	5,851,439	7,704,285
営業外収益		
受取利息	10,170	9,346
受取配当金	609	310
受取補償金	3,978	3,505
持分法による投資利益	3,890	—
その他	2,288	2,485
営業外収益合計	20,937	15,648
営業外費用		
為替差損	6,519	466
創立費	—	71,500
上場関連費	—	24,058
その他	—	6,653
営業外費用合計	6,519	102,678
経常利益	5,865,857	7,617,255
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,443
段階取得に係る差益	—	207,631
特別利益合計	—	213,074
特別損失		
固定資産除売却損	※3 65,644	※3 10,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	—
震災寄付金	※4 353,976	—
特別損失合計	442,060	10,364
税金等調整前当期純利益	5,423,796	7,819,966
法人税、住民税及び事業税	2,521,921	3,428,510
法人税等調整額	△201,162	△116,015
法人税等合計	2,320,758	3,312,494
少数株主損益調整前当期純利益	3,103,038	4,507,471
少数株主損失(△)	—	△126,676
当期純利益	3,103,038	4,634,147

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,103,038	4,507,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,430	△1,158
為替換算調整勘定	—	5,295
その他の包括利益合計	△1,430	※1 4,136
包括利益	3,101,607	4,511,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,101,607	4,635,780
少数株主に係る包括利益	—	△124,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,357,861	1,358,693
当期変動額		
新株の発行	832	615
当期変動額合計	832	615
当期末残高	1,358,693	1,359,309
資本剰余金		
当期首残高	1,326,058	1,326,890
当期変動額		
新株の発行	831	608
当期変動額合計	831	608
当期末残高	1,326,890	1,327,498
利益剰余金		
当期首残高	4,211,193	6,849,700
当期変動額		
剰余金の配当	△464,530	△768,801
当期純利益	3,103,038	4,634,147
当期変動額合計	2,638,507	3,865,346
当期末残高	6,849,700	10,715,047
株主資本合計		
当期首残高	6,895,113	9,535,284
当期変動額		
新株の発行	1,664	1,224
剰余金の配当	△464,530	△768,801
当期純利益	3,103,038	4,634,147
当期変動額合計	2,640,171	3,866,570
当期末残高	9,535,284	13,401,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,889	△3,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,430	△1,158
当期変動額合計	△1,430	△1,158
当期末残高	△3,320	△4,478
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,792
当期変動額合計	—	2,792
当期末残高	—	2,792

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,889	△3,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,430	1,634
当期変動額合計	△1,430	1,634
当期末残高	△3,320	△1,686
新株予約権		
当期首残高	2,457	1,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△728	1,378
当期変動額合計	△728	1,378
当期末残高	1,729	3,107
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	507,103
当期変動額合計	—	507,103
当期末残高	—	507,103
純資産合計		
当期首残高	6,895,680	9,533,693
当期変動額		
新株の発行	1,664	1,224
剰余金の配当	△464,530	△768,801
当期純利益	3,103,038	4,634,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,158	510,116
当期変動額合計	2,638,013	4,376,686
当期末残高	9,533,693	13,910,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,423,796	7,819,966
減価償却費	153,636	277,586
のれん償却額	—	113,139
固定資産除売却損益(△は益)	65,644	10,364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,440	—
震災寄付金	※1 353,976	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△207,631
上場関連費	—	24,058
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,672	41,396
ポイント引当金の増減額(△は減少)	161,470	102,767
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60,296	132,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,584	△137,207
受取利息及び受取配当金	△10,779	△9,657
為替差損益(△は益)	6,488	466
売上債権の増減額(△は増加)	△398,315	△1,769,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,945	△94,481
前払費用の増減額(△は増加)	△29,237	△14,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,706	△53,695
受託販売預り金の増減額(△は減少)	371,983	1,558,620
未払金の増減額(△は減少)	△148,721	242,498
未払費用の増減額(△は減少)	45,880	23,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	103,951	△576
その他	△17,745	168,049
小計	6,071,262	8,227,372
震災寄付金の支払額	※1 △353,976	—
利息及び配当金の受取額	11,041	9,534
法人税等の支払額	△1,792,901	△3,014,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,935,426	5,222,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,882	△445,700
無形固定資産の取得による支出	△235,680	△112,733
有形固定資産の売却による収入	4,503	200
敷金の差入による支出	△39,998	△102,375
敷金の回収による収入	—	6,017
貸付けによる支出	△2,350	△8,330
貸付金の回収による収入	5,081	6,296
関係会社株式の取得による支出	△95,150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △531,365
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	18,180
その他	—	△808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,476	△1,220,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	936	405
配当金の支払額	△463,519	△767,448
少数株主からの払込みによる収入	—	633,474
上場関連費の支出	—	△24,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,583	△157,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,488	4,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,879,878	3,848,866
現金及び現金同等物の期首残高	7,160,047	10,039,926
現金及び現金同等物の期末残高	※2 10,039,926	※2 13,888,792

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)スタートトゥデイコンサルティング

(株)クラウンジュエル

ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED

走走城(上海)電子商務有限公司

当連結会計年度において、新たに設立したZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司及び株式を追加取得し完全子会社化した(株)クラウンジュエルを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得し完全子会社化した(株)クラウンジュエルを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、走走城(上海)電子商務有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、(株)クラウンジュエルについては決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年

②無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア(自社利用)	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、「販売費及び一般管理費」の100分の10以下となったため、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示しておりました22,584千円は「その他」として組み替えております。

なお、役員退職慰労金制度は平成23年6月の定時株主総会をもって、廃止となっております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 土地72,100千円は未利用地であります。
- ※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 (株式)	99,040千円	— 千円

- 3 資金調達の安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 EC事業内における受託販売にかかる商品取扱高(販売価格ベース)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受託販売	45,442,175千円	69,966,011千円
EC事業全体	57,131,050千円	81,814,221千円

※2 売上原価の中に含まれる商品等評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品評価損	312,084千円	379,822千円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	60,859千円	8,929千円
その他	4,784千円	1,435千円
計	65,644千円	10,364千円

※4 特別損失に関して

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

震災寄付金は当連結会計年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の復興支援を行っている4団体へ寄付したものであります。

なおTシャツの販売に関する売上及び売上原価の計上は次期に行う予定であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,087千円
組替調整額	△5,443千円
税効果調整前	△1,356千円
税効果額	△197千円
その他有価証券評価差額金	△1,158千円

為替換算調整勘定

当期発生額	5,295千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	—千円
税効果額	—千円
為替換算調整勘定	5,295千円

その他の包括利益合計 4,136千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	365,772	109,463,028	—	109,828,800
合計	365,772	109,463,028	—	109,828,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加109,463,028株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加324株、平成23年2月1日付株式分割による増加109,462,704株であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	1,729	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	464,530	1,270	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768,801	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,828,000	40,500	—	109,869,300
合計	109,828,800	40,500	—	109,869,300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加40,500株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権	—	—	—	—	—	910

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,648,039	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 震災寄付金に関して

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

震災寄付金は当連結会計年度におきまして予約販売いたしましたチャリティTシャツの売上相当額を東日本大震災の被災者へ寄付したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,539,926千円	13,888,792千円
有価証券勘定	500,000千円	— 千円
現金及び預金同等物	10,039,926千円	13,888,792千円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱クラウンジュエルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

㈱クラウンジュエル(平成23年6月30日現在)

流動資産	331,962 千円
固定資産	21,003 "
のれん	754,262 "
流動負債	△106,430 "
固定負債	△792 "
持分法による投資評価額	△92,386 "
株式の取得価格	907,619 千円
段階取得による差益	△207,631 "
現金及び現金同等物	△168,622 "
差引：取得による支出	531,365 千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)クラウンジュエル
事業の内容 オークション事業

② 企業結合を行った主な理由

アパレル二次流通市場における事業展開の強化

③ 企業結合日

平成23年6月10日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

(株)クラウンジュエル

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	30%
企業結合日に追加取得した議決権比率	70%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得を行い完全子会社化したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年6月30日であるため、第1四半期連結累計期間に含まれる被取得企業の業績は、持分法による投資損失のみを計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式追加取得直前に保有していた(株)クラウンジュエル株式の企業結合日における時価	300,017千円
	現金	699,988千円
取得原価		1,000,005千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 207,631千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

754,262千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	331,962 千円
固定資産	21,003 "
資産合計	<u>352,966 千円</u>
流動負債	106,430 千円
固定負債	792 "
負債合計	<u>107,223 千円</u>

(7) 企業結合日が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の運営及びアパレルメーカー自らが運営するECサイトの支援を主な事業として行っております。また、当社の子会社である㈱クラウンジュエルでは高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト「CROWNJEWEL」を運営しております。

したがって、当社グループは上記のセグメントから構成されており、「EC事業」、「オークション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、EC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表 計上額 (注3)
	EC事業	オークション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,223,510	530,111	31,753,621	53,066	31,806,687	—	31,806,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,287	2,394	10,681	11,964	22,646	△22,646	—
計	31,231,797	532,505	31,764,302	65,031	31,829,333	△22,646	31,806,687
セグメント利益 又は損失 (△)	7,824,910	△15,376	7,809,534	4,740	7,814,275	△109,989	7,704,285
セグメント資産	22,249,643	317,650	22,567,294	—	22,567,294	641,123	23,208,418
その他の項目							
減価償却費	275,765	1,817	277,582	0	277,582	0	277,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694,012	185	694,198	0	694,198	0	694,198

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱クラウンジュエルの完全子会社である㈱シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業を含んでおります。

なお「その他」に区分していた、㈱シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に㈱シアターエイトがオークション事業を展開する㈱クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

(注2) セグメント利益の調整額△109,989千円には、セグメント間取引消去3,150千円、のれん償却額△113,139千

円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度末においては「EC事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間に㈱クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同社が運営する「オークション事業」を新たに報告セグメントといたしました。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する事項】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	全社・消去	合計
	EC事業	オークション 事業	計			
当期償却額	—	113,139	113,139	—	—	113,139
当期末残高	—	641,123	641,123	—	—	641,123

【報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する事項】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	86円79銭	121円96銭
1株当たり当期純利益	28円26銭	42円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円17銭	42円07銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,103,038	4,634,147
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,103,038	4,634,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	109,787,967	109,862,254
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	376,197	303,438
普通株式増加数(株)	376,197	303,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。